

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社エスエルディー
【英訳名】	SLD Entertainment Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 伴 直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目20番2号
【電話番号】	03-6277-5031
【事務連絡者氏名】	IR室室長 石渡 麻美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目20番2号
【電話番号】	03-6277-5031
【事務連絡者氏名】	IR室室長 石渡 麻美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,839,596	2,622,304	5,505,519
経常損失 () (千円)	30,438	75,494	41,798
四半期(当期)純損失 () (千円)	26,159	348,283	171,052
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	272,162	272,162	272,162
発行済株式総数 (株)	1,307,280	1,307,280	1,307,280
純資産額 (千円)	883,859	364,334	739,124
総資産額 (千円)	2,309,062	1,705,114	2,066,165
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.07	266.43	131.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 () (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	38.2	21.3	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,533	41,002	52,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,247	56,983	166,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,164	43,692	15,727
現金及び現金同等物の四半期末 () (期末)残高 (千円)	555,221	352,374	406,668

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.59	232.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復している一方で、米国の政策動向に伴う影響や北朝鮮問題等の地政学的リスクの高まり等による海外経済の不確実性は拭えず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する外食産業におきましては、人件費の上昇や食材価格の高騰、また同業他社との競争激化等を背景に、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において当社は、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、業績向上に向けた施策に取り組んでまいりました。

飲食サービスにおきましては、当第2四半期において既存店舗の業績改善を図ることを優先するものとし、新規出店は実施しておりません。具体的には、業態別ランドメニュー改正、個店ごとにおける期間限定メニューの販促企画の見直し、新業態店舗の認知度向上施策等を実施いたしました。しかしながら、既存店舗は依然として減収傾向にある中、第1四半期までの閉鎖店舗及び新規出店見送りに係る減収が加わり、引き続き厳しい状況が続きました。なお、当第2四半期における店舗数は、前年同期末比で3店舗純減の65店舗となりました。

コンテンツ企画サービスにおきましては、株式会社カブコンのキャラクターカフェ「カブコンカフェ」（埼玉県越谷市イオンレイクタウン）、株式会社ユーグレナの「euglena GARDEN（ユーグレナガーデン）」（沖縄県石垣市）、JA全農の「みのりカフェ」（福岡県福岡市、愛知県名古屋）及び「グリルみのる」（愛知県名古屋）等の運営を第1四半期に引き続き受託いたしました。また、横浜赤レンガ倉庫での「RED BRICK RESORT 2017」への6年連続出店や、当社初の3拠点（埼玉県は11年目、大阪府は4年目、福岡県は初）開催となった自社主催野外音楽イベント「夏びらきMUSIC FESTIVAL2017」を実施いたしました。

また、経営体制の変更を予定している中、営業体制及び店舗運営の方針の見直し、全社的な業務フロー及びシステムインフラの最適化を順次進める一方で、上記飲食サービスにおける減収影響に加えて、一部の業績不振店舗につき固定資産の回収可能性を検討した結果、減損損失215百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,622百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失86百万円（前年同期は営業損失37百万円）、経常損失75百万円（前年同期は経常損失30百万円）、四半期純損失348百万円（前年同期は四半期純損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して361百万円減少し、1,705百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して99百万円減少し、677百万円となりました。これは主に現金及び預金54百万円の減少、売掛金10百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して261百万円減少し、1,027百万円となりました。これは主に、固定資産の減損による有形固定資産215百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して13百万円増加し、1,340百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して42百万円減少し、698百万円となりました。これは主に、買掛金16百万円の減少、1年内償還予定の社債9百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して55百万円増加し、642百万円となりました。これは主に、長期借入金29百万円の減少、長期未払金81百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して374百万円減少し、364百万円となりました。これは、四半期純損失の計上348百万円及び剰余金の配当26百万円による利益剰余金374百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して54百万円減少し、352百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、41百万円(前年同期は57百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失291百万円、減損損失215百万円、減価償却費50百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、56百万円(前年同期は128百万円の減少)となりました。これは主に、業態転換等における有形及び無形固定資産の取得による支出56百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は、43百万円(前年同期は89百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入95百万円、長期借入金の返済による支出119百万円、セールアンド割賦バック取引による収入109百万円、配当金の支払額25百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,307,280	1,307,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 の無い当社において 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,307,280	1,307,280	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄は、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,307,280	-	272,162	-	256,162

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
青野 玄	東京都渋谷区	544,000	41.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	104,600	8.00
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	60,000	4.58
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	50,000	3.82
高梨 雄一郎	東京都渋谷区	47,500	3.63
株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋1丁目28-2	36,300	2.77
S・A外食育成投資事業有限責任 組合	東京都千代田区大手町1丁目9-5 大 手町フィナンシャルシティノースタワー	35,000	2.67
福森 章太郎	東京都三鷹市	32,000	2.44
高橋 正彦	東京都世田谷区	32,000	2.44
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	30,100	2.30
計	-	971,500	74.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,306,900	13,069	-
単元未満株式	普通株式 380	-	-
発行済株式総数	1,307,280	-	-
総株主の議決権	-	13,069	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 平成29年9月30日現在の自己株式数は45株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,668	352,374
売掛金	193,852	183,232
原材料及び貯蔵品	32,720	34,946
未収還付法人税等	8,483	-
その他	135,526	107,194
貸倒引当金	-	147
流動資産合計	777,251	677,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,064,203	895,251
減価償却累計額	435,467	461,009
建物(純額)	628,735	434,241
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	3,952	4,674
機械及び装置(純額)	5,047	4,325
工具、器具及び備品	276,340	263,118
減価償却累計額	214,878	222,372
工具、器具及び備品(純額)	61,462	40,746
有形固定資産合計	695,245	479,313
無形固定資産	1,581	1,299
投資その他の資産		
敷金及び保証金	543,457	539,497
その他	48,208	7,210
投資その他の資産合計	591,666	546,708
固定資産合計	1,288,493	1,027,322
繰延資産	420	191
資産合計	2,066,165	1,705,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,632	108,498
1年内返済予定の長期借入金	229,497	234,547
1年内償還予定の社債	18,000	9,000
未払法人税等	-	15,550
資産除去債務	11,928	3,934
店舗閉鎖損失引当金	7,616	-
その他	348,817	326,738
流動負債合計	740,491	698,269
固定負債		
長期借入金	440,829	411,185
資産除去債務	145,720	142,540
その他	-	88,785
固定負債合計	586,549	642,510
負債合計	1,327,040	1,340,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,162	272,162
資本剰余金	256,162	256,162
利益剰余金	209,347	165,081
自己株式	91	91
株主資本合計	737,579	363,151
新株予約権	1,545	1,182
純資産合計	739,124	364,334
負債純資産合計	2,066,165	1,705,114

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,839,596	2,622,304
売上原価	2,542,582	2,391,103
売上総利益	297,013	231,201
販売費及び一般管理費	334,221	317,340
営業損失()	37,208	86,139
営業外収益		
受取利息	5	4
受取保険金	294	14,215
協賛金収入	9,831	3,635
その他	3,684	8,574
営業外収益合計	13,816	26,429
営業外費用		
支払利息	3,728	3,774
支払補償費	-	10,344
リース解約損	2,505	-
その他	812	1,666
営業外費用合計	7,046	15,784
経常損失()	30,438	75,494
特別損失		
減損損失	-	215,546
特別損失合計	-	215,546
税引前四半期純損失()	30,438	291,040
法人税、住民税及び事業税	4,685	3,411
法人税等調整額	8,964	53,831
法人税等合計	4,278	57,242
四半期純損失()	26,159	348,283

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	30,438	291,040
減価償却費	63,736	50,136
減損損失	-	215,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	147
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	3,728	3,774
受取保険金	294	14,215
支払補償費	-	10,344
売上債権の増減額(は増加)	35,710	10,619
たな卸資産の増減額(は増加)	986	2,226
仕入債務の増減額(は減少)	10,354	16,134
未払費用の増減額(は減少)	3,913	5,367
未払消費税等の増減額(は減少)	16,178	33,374
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	7,616
その他	8,778	3,729
小計	74,382	72,406
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	3,755	3,690
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,293	16,907
補償金の支払額	-	11,806
保険金の受取額	194	29,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,533	41,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	128,154	56,337
長期前払費用の取得による支出	1,754	1,553
資産除去債務の履行による支出	-	11,685
敷金及び保証金の差入による支出	4,498	-
敷金及び保証金の回収による収入	6,160	12,582
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,247	56,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	16,668	-
長期借入れによる収入	250,000	95,000
長期借入金の返済による支出	110,981	119,594
社債の償還による支出	9,000	9,000
セールアンド割賦バック取引による収入	-	109,755
割賦債務の返済による支出	-	6,952
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,817	-
配当金の支払額	26,003	25,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,164	43,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,450	54,294
現金及び現金同等物の期首残高	536,771	406,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	555,221	352,374

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	106,498千円	104,844千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	555,221千円	352,374千円
現金及び現金同等物	555,221千円	352,374千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	26,044	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	26,144	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	20円07銭	266円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	26,159	348,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ()(千円)	26,159	348,283
普通株式の期中平均株式数(株)	1,303,273	1,307,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社 エスエルディー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスエルディーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスエルディーの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。